

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)								
									歳入総額	64,339,655	56,306,750	実質収支比率	3.5	12.3										
市町村名		高山市		地方交付税種地	1~3		財政健全化等	×	歳出総額	61,675,021	52,544,618	経常収支比率	81.4	79.9										
							財源超過	×	歳入歳出差引	2,664,634	3,762,132	(※1)	(81.7)	(80.4)										
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,657,591	329,799	標準財政規模	28,432,717	27,959,520										
							近畿	×	実質収支	1,007,043	3,432,333	財政力指数	0.54	0.53										
人口		令和2年国調(人)	84,419 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>-2,425,290</td> <td>-682,336</td> <th>公債費負担比率</th> <td>8.0</td> <td>9.0</td>	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-2,425,290	-682,336	公債費負担比率	8.0	9.0										
		平成27年国調(人)	89,182 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>47,907</td> <td>47,669</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	47,907	47,669	健全化判断比率												
		増減率(%)	-5.3 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>6,651</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	0	6,651	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	82,486 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,500,000</td> <td>1,100,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,500,000	1,100,000	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	81,126 <th>4,825</th> <th>5,264</th> <th>指数表選定</th> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-3,877,383</td> <td>-1,728,016</td> <th>実質公債費比率</th> <td>4.6</td> <td>4.5</td>		4,825	5,264	指数表選定	×	実質単年度収支	-3,877,383	-1,728,016	実質公債費比率	4.6	4.5										
		令06.01.01(人)	83,281 <th rowspan="4">第1次</th> <th>10.5</th> <th>10.9</th> <th></th> <td></td> <th></th>	第1次	10.5	10.9					将来負担比率	-	-											
		うち日本人(人)	82,239 <th>10,266</th> <th>11,134</th> <th></th> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>13,323,864</td> <td>13,077,537</td> <th>資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>		10,266	11,134			基準財政収入額	13,323,864	13,077,537	資金不足比率(※4)												
		増減率(%)	-1.0 <th>22.4</th> <th>23.0</th> <th></th> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>24,800,741</td> <td>24,315,191</td> <th></th> <td></td> <td></td>		22.4	23.0			基準財政需要額	24,800,741	24,315,191													
		うち日本人(%)	-1.4 <th>30,729</th> <th>31,975</th> <th></th> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>16,838,047</td> <td>16,526,306</td> <th></th> <td></td> <td></td>		30,729	31,975			標準税収入額等	16,838,047	16,526,306													
面積(k㎡)		2177.61 <th>67.1</th> <th>66.1</th> <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>23,825,337</td> <td>22,629,656</td> <td></td> <td></td> <td></td>			67.1	66.1			経常経費充当一般財源等	23,825,337	22,629,656													
人口密度(人/㎢)		39							歳入一般財源等	37,787,425	37,124,216													
世帯数(世帯)		32,748																						
職員の状況(※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,105,583	15,709,596													
	市区町村長	1	9,610		一般職員	741	2,428,998	3,278	うち公的資金	13,386,934	12,443,478													
	副市区町村長	2	8,020		うち消防職員	144	475,056	3,299	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,076,905	6,627,791													
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	53	159,000	3,000	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	4,880		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	601,079	600,817													
	議会副議長	1	4,420		臨時職員	-	-	-	積立金	20,764,387	20,416,480													
	議会議員	22	4,160		合計	741	2,428,998	3,278	現在高	6,098,792	5,971,111													
						ラスパイレス指数	99.5			その他特定目的基金	25,997,157	28,491,288												
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)			(7)	水道事業会計			(9)	地方卸売市場事業特別会計			(11)	岐阜県市町村会館組合			(16)	高山市施設振興公社			
(2)	学校給食費特別会計			(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(8)	下水道事業会計			(10)	観光施設事業特別会計			(12)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)			(17)	高山市福祉サービス公社			
				(5)	介護保険事業特別会計										(13)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)			(18)	飛騨高山テレ・エフエム				
				(6)	後期高齢者医療事業特別会計										(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(19)	乗鞍国際観光				
															(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(20)	飛騨大滝乳洞観光				
																			(21)	荘川観光振興公社				
																			(22)	ひだ桃源郷				
																			(23)	サンサンあさひ				
																			(24)	飛騨国府観光				
																			(25)	飛騨地域地場産業振興センター				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,417,289	22.4	13,546,044	46.4	普通税	13,241,969	91.8	-
地方譲与税	719,410	1.1	719,410	2.5	法定普通税	13,241,969	91.8	-
利子割交付金	4,942	0.0	4,942	0.0	市町村民税	4,775,406	33.1	-
配当割交付金	105,221	0.2	105,221	0.4	個人均等割	143,721	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	135,046	0.2	135,046	0.5	所得割	3,913,446	27.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	327,965	2.3	-
地方消費税交付金	2,285,833	3.6	2,285,833	7.8	法人税割	390,274	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	25,499	0.0	25,499	0.1	固定資産税	7,475,887	51.9	-
自動車取得税交付金	4,363	0.0	4,363	0.0	うち純固定資産税	7,450,300	51.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	383,907	2.7	-
自動車税環境性能割交付金	74,120	0.1	74,120	0.3	市町村たばこ税	606,769	4.2	-
法人事業税交付金	230,402	0.4	230,402	0.8	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	457,278	0.7	457,278	1.6	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	71,341	0.1	71,341	0.2	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	380,873	0.6	380,873	1.3	目的税	1,175,320	8.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,064	0.0	5,064	0.0	法定目的税	1,175,320	8.2	-
地方交付税	13,899,149	21.6	11,498,503	39.4	入湯税	304,075	2.1	-
普通交付税	11,498,503	17.9	11,498,503	39.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	2,400,646	3.7	-	-	都市計画税	871,245	6.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	32,358,552	50.3	29,086,661	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,518	0.0	6,518	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	335,412	0.5	-	-	合計	14,417,289	100.0	-
使用料	447,516	0.7	19,509	0.1				
手数料	181,017	0.3	-	-				
国庫支出金	9,716,242	15.1	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,446,867	5.4	-	-				
財産収入	328,162	0.5	58,288	0.2				
寄附金	3,384,236	5.3	-	-				
繰入金	7,209,192	11.2	-	-				
繰越金	1,962,132	3.0	-	-				
諸収入	1,592,309	2.5	3,511	0.0				
地方債	3,371,500	5.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	90,000	0.1	-	-				
歳入合計	64,339,655	100.0	29,174,487	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	304,464	0.5	-	304,464
総務費	10,744,559	17.4	722,938	5,760,563
民生費	16,087,495	26.1	592,842	8,779,530
衛生費	8,686,345	14.1	5,230,455	2,706,961
労働費	209,571	0.3	-	91,631
農林水産業費	1,899,867	3.1	430,452	1,248,815
商工費	2,782,442	4.5	221,783	1,756,927
土木費	7,318,581	11.9	2,556,039	5,287,554
消防費	1,969,887	3.2	264,065	1,617,666
教育費	8,335,168	13.5	4,191,430	4,400,895
災害復旧費	318,229	0.5	-	154,835
公債費	3,018,413	4.9	-	3,012,950
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,675,021	100.0	14,210,004	35,122,791

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	20,744,365	33.6	14,299,231	13,154,744
人件費	8,058,805	13.1	7,531,899	7,501,256
うち職員給	5,131,607	8.3	4,729,780	-
扶助費	9,667,147	15.7	3,754,382	2,640,538
公債費	3,018,413	4.9	3,012,950	3,012,950
元利償還金	3,017,818	4.9	3,012,355	3,012,355
うち元金	2,975,513	4.8	2,970,403	2,970,403
うち利子	42,305	0.1	41,952	41,952
一時借入金利子	595	0.0	595	595
その他の経費	26,402,423	42.8	17,431,461	10,670,593
物件費	8,587,551	13.9	5,966,961	5,128,938
維持補修費	2,302,327	3.7	1,864,771	821,146
補助費等	6,968,753	11.3	4,588,350	1,914,723
うち一部事務組合負担金	90,323	0.1	85,323	74,588
繰出金	4,099,765	6.6	3,312,714	2,732,290
積立金	3,322,326	5.4	1,411,894	-
投資・出資金・貸付金	1,121,701	1.8	286,771	73,496
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	14,528,233	23.6	3,392,099	-
うち人件費	152,801	0.2	152,801	-
普通建設事業費	14,210,004	23.0	3,237,264	-
うち補助	7,163,161	11.6	396,492	-
うち単独	6,852,649	11.1	2,660,080	-
災害復旧事業費	318,229	0.5	154,835	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	61,675,021	100.0	35,122,791	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	64,058	61,394	2,664	1,006	7,141	16,106	
2	学校給食費特別会計	436	435	1	1	148	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	82,486	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,126	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	64,339,655	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	61,675,021	千円	市町村類型	R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1 R04Ⅱ-1	
実質収支	1,007,043	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-1 R06Ⅱ-1	
標準財政規模	28,432,717	千円			
地方債現在高	16,105,583	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

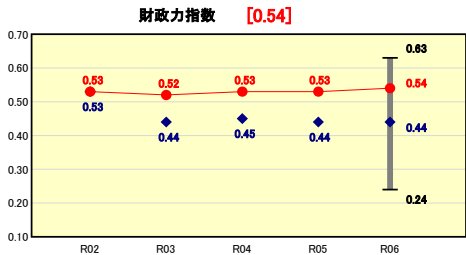
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

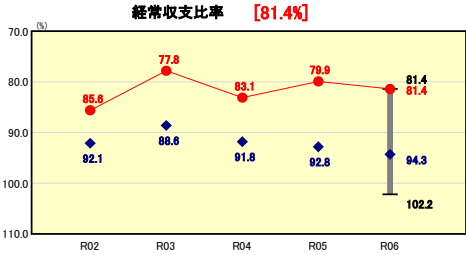


類似団体内順位 8/48 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.55

財政力指数の分析欄

令和2年度までは類似団体平均と同水準で推移。
令和6年度収入においては、大規模償却資産への投資(ソーラーパネル)による固定資産税の増加等により、0.1ポイント増となり、類似団体を0.1ポイント上回った。
今後も歳入確保の強化、歳出削減のための事業見直しや行政効率化に取り組む。

財政構造の弾力性

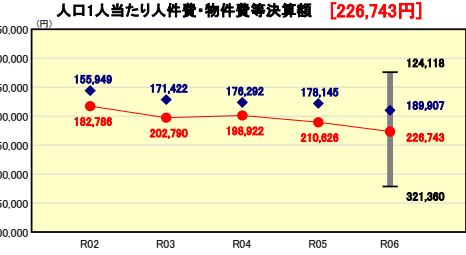


類似団体内順位 1/48 全国平均 93.8 岐阜県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、普通交付税、各交付金などの経常収入が増加したものの、人件費の増加や、物価高騰等による物件費(委託料等)や扶助費(生活保護、障害福祉サービス等)などの経常経費の増加などにより、前年度に比べ1.5ポイント増加した。
しかしながら、類似団体平均と比較すると12.9ポイント低く、適当な水準を保っている状況にある。
今後も計画的な地方債の新規発行や事業見直しにより歳出削減に取り組む。

人件費・物件費等の状況

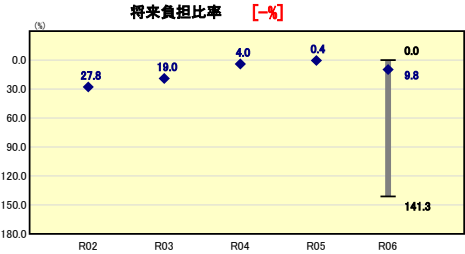


類似団体内順位 35/48 全国平均 169,281 岐阜県平均 168,200

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を上回っているのは、主に物件費と維持補修費が要因となっている。これは、合併により全国一の市域面積を有することとなり、施設数が大幅に増加したことや指定管理者制度により多くの公の施設を委託により管理運営していることによる。
また、合併により市道延長も大幅に増加したことにより除雪に要する経費が大きくなっている。
今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等により、コスト削減に努めるとともに、事業見直しなど健全な財政運営に努める。

将来負担の状況

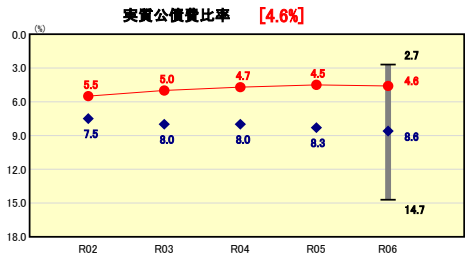


類似団体内順位 1/48 全国平均 6.2 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したことから、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度からは比率が算定されていない。
今後、著大事業の建設等により地方債の新規発行や基金の取崩しが予定されていることから引き続き行財政改革を推進し、さらなる財政健全化に努める。

公債費負担の状況

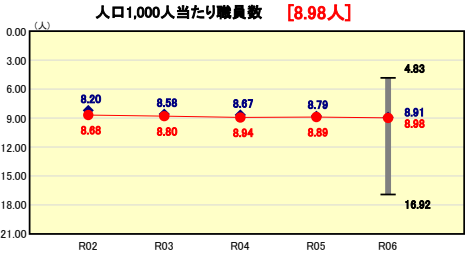


類似団体内順位 3/48 全国平均 5.6 岐阜県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄

令和6年度は、前年度に比べて0.1ポイント増加したが、類似団体を4.0ポイント下回っている。
過去借入にかかる元利償還金は減少しているものの、土地開発公社の解散に伴い債務を代位弁済したことにより準元利償還金が増加し、結果として実質公債費率は微増した。
今後も計画的な地方債の新規発行を行うとともに、交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況

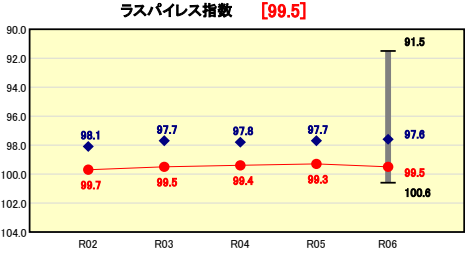


類似団体内順位 28/48 全国平均 8.41 岐阜県平均 7.96

人口1,000人当たり職員数の分析欄

合併に伴い2.2倍にまで膨れ上がった職員数は、その後の定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。
広域な市域のため、人口あたりの職員数は以前として類似団体平均をやや上回る状況にあるが、民間活力の活用やDX計画の推進による業務の効率化を図り、引き続き適正な行政運営と職員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 41/48 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレス指数の分析欄

給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。
なお、ラスバイレス指数は令和6年4月1日現在の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

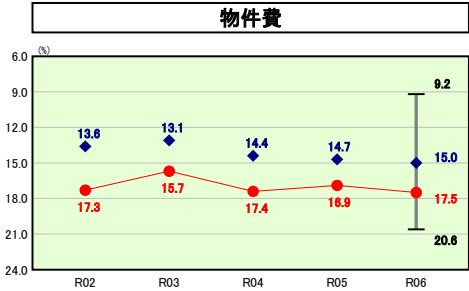
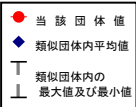
令和6年度

岐阜県高山市

経常収支比率の分析

人	82,486	人(R7.1.1現在)		-	%
うち日本人	81,126	人(R7.1.1現在)		-	%
面積	2,177.61	km ²			
歳入総額	64,339,655	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	61,675,021	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,007,043	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.6	%
標準財政規模	28,432,717	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	16,105,583	千円	市 町 村 類 型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
			(年 度 毎)	R05 II-1 R06 II-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



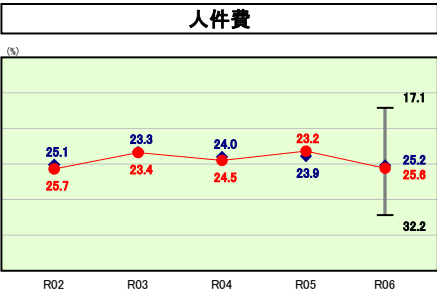
類似団体内順位
38/46

全国平均
15.6

岐阜県平均
16.9

物件費の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し原油価格の下落を受けて光熱費が減少したことなどにより、0.5ポイント減少した。
令和6年度は、人件費及び物価高騰の影響により、委託料、消耗品費、光熱水費及び学校給食賄材料費が大きく増加しており、前年度と比較し0.6ポイント増加した。
今後も物価高騰等の影響は続くことが見込まれることから、民間活力の活用による経営の効率化や公共施設の適正化による管理コストの削減に努める。



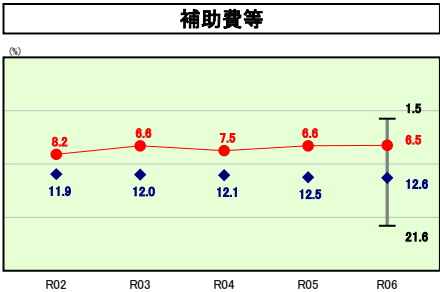
類似団体内順位
21/46

全国平均
26.6

岐阜県平均
25.5

人件費の分析欄

令和5年度は類似団体平均を下回ったが、令和6年度は前年度から2.4ポイント増加し、再び類似団体平均を上回った。
普通交付税の増額交付等により充当一般財源が増加するも、人事院勧告による職員給与等の増加、会計年度任用職員への勤勉手当支給や職員退職金の増加により比率増となったもの。
今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。



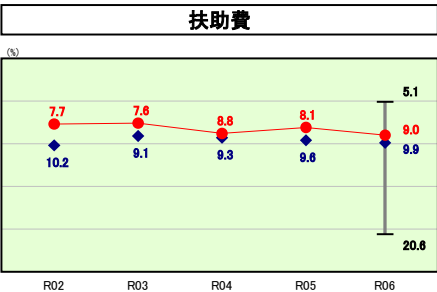
類似団体内順位
5/46

全国平均
10.7

岐阜県平均
10.7

補助費等の分析欄

令和5年度は、原油価格の下落を受けて光熱費が減少したことなどにより、下水道事業会計への負担金が減少となったため、前年度と比較して0.9ポイント減少した。
令和6年度は下水道事業会計の減価償却費や公債費等の減による下水道事業負担金の減少や、消防団退職報償金の減などにより、前年度と比較して0.1ポイント減少した。
今後も事業評価等により、補助金等の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



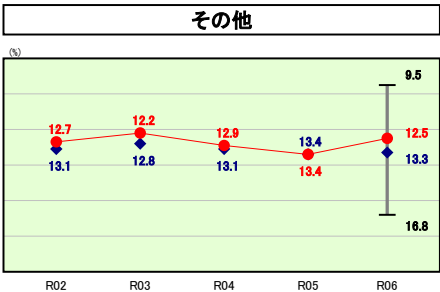
類似団体内順位
19/46

全国平均
13.4

岐阜県平均
10.6

扶助費の分析欄

令和6年度については、児童手当の対象年齢の拡大、就労移行・継続支援給付費などの増加による障がい福祉サービス給付の増加、保育士処遇改善に伴う私立保育園への給付の増加等により0.9ポイント増加したものの、類似団体平均を下回り推移している。
少子化により18歳未満を対象とした福祉医療給付費は減少傾向にあるものの、児童手当や保育士改善の拡充、生活保護・福祉サービス対象者の増加による扶助費の増加が見込まれることから、引き続き事業見直しに取り組む。



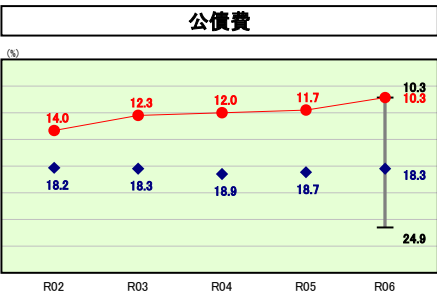
類似団体内順位
14/46

全国平均
12.5

岐阜県平均
13.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率の主なもの、維持補修費、繰出金である。維持補修費は長大な道路延長を有していることにより、人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っている。
令和6年度は、道路橋りょう維持補修費の減少により、前年度と比較し0.9ポイント減少し、類似団体平均を下回る水準となった。
今後も経営戦略に基づいた経営を行うなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



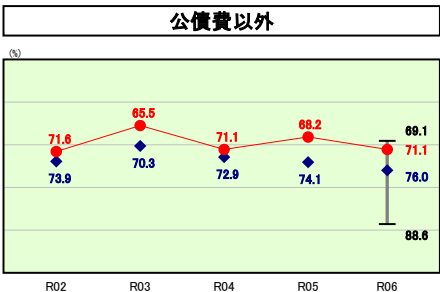
類似団体内順位
1/46

全国平均
15.0

岐阜県平均
13.3

公債費の分析欄

合併町村の地方債を引き継いだことにより2倍以上膨らんだことを受け、繰上償還や新規発行の抑制を行ってきたことから、公債費は減少傾向にある。
しかしながら、近時の着大事業の推進により、市債発行額は増加傾向にある。また、金利上昇による利子負担の増加も見込まれることから、財政運営に与える影響を考慮し、交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位
5/46

全国平均
78.8

岐阜県平均
76.9

公債費以外の分析欄

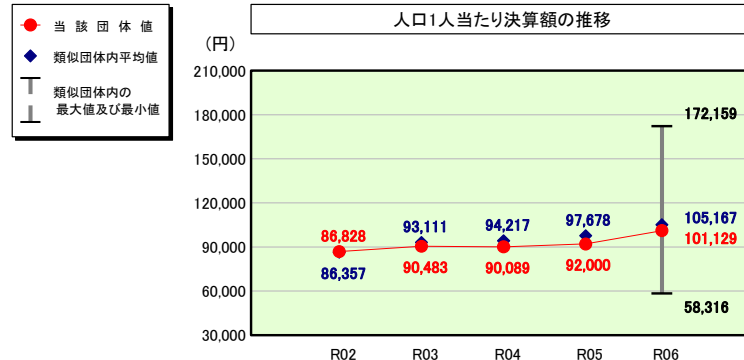
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準にある。
これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人あたりのコストで比較すると、人件費、物件費、維持補修費など類似団体平均を上回っているものもあるため、今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

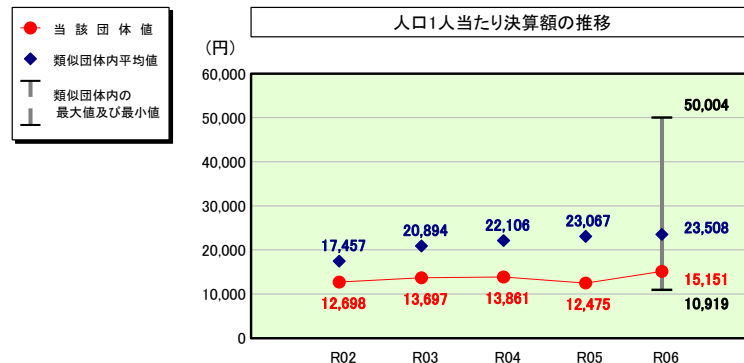
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,058,805	97,699	95,899	1.9
一部事務組合負担金(補助費等)	7,149	87	7,418	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,842	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	521,341	6,320	3,674	72.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,801	1,852	2,040	▲ 9.2
▲退職金	▲ 398,364	▲ 4,829	▲ 5,724	▲ 15.6
合計	8,341,732	101,129	105,167	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	8.91	0.07
ラスバイレス指数	99.5	97.6	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

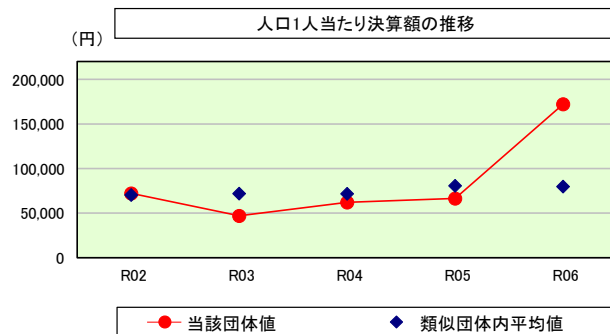
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,038,456	36,836	63,956	▲ 42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,145,169	13,883	14,498	▲ 4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,993	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	766,301	9,290	407	2,182.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	595	7	1	600.0
▲特定財源の額	▲ 350,765	▲ 4,252	▲ 3,355	26.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,350,035	▲ 40,613	▲ 53,996	▲ 24.8
合計	1,249,721	15,151	23,508	▲ 35.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	6,262,821	72,250	1.4	70,329	0.2	1.2
うち単独分	3,342,757	38,563	1.2	39,403	9.1	7.9
R03	4,019,194	47,028	▲ 34.9	71,871	2.2	▲ 37.1
うち単独分	2,228,348	26,074	▲ 32.4	38,232	▲ 3.0	▲ 29.4
R04	5,243,074	62,167	32.2	71,807	▲ 0.1	32.3
うち単独分	2,517,949	29,855	14.5	37,333	▲ 2.4	16.9
R05	5,542,855	66,556	7.1	80,821	12.6	▲ 5.5
うち単独分	3,565,253	42,810	43.4	49,586	32.8	10.6
R06	14,210,004	172,272	158.8	79,840	▲ 1.2	160.0
うち単独分	6,852,649	83,077	94.1	45,238	▲ 8.8	102.9
過去5年間平均	7,055,590	84,055	32.9	74,934	2.7	30.2
うち単独分	3,701,391	44,076	24.2	41,958	5.5	18.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岐阜県高山市

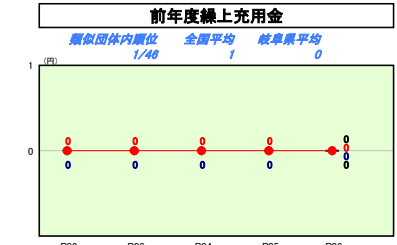
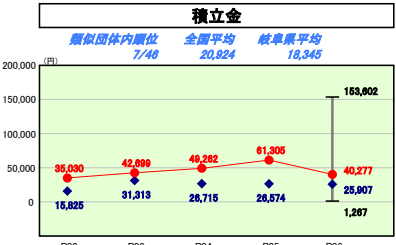
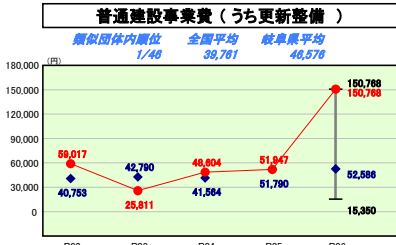
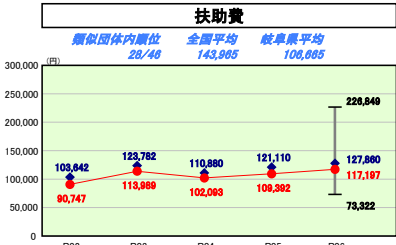
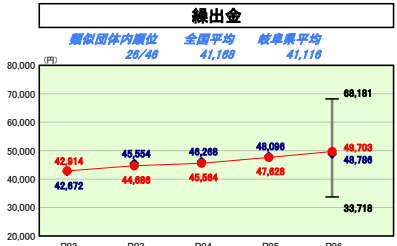
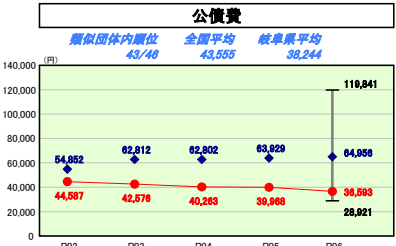
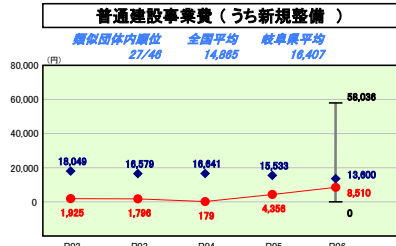
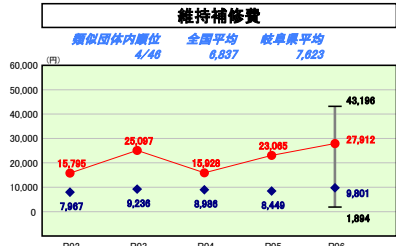
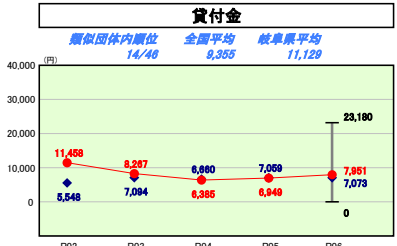
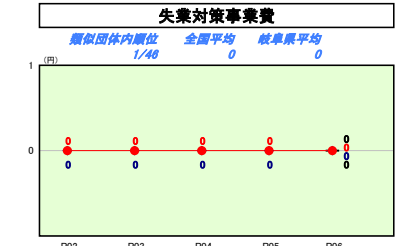
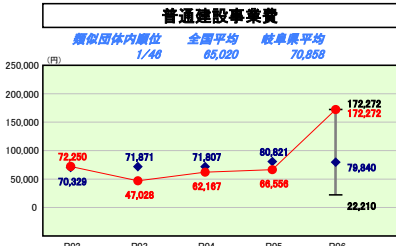
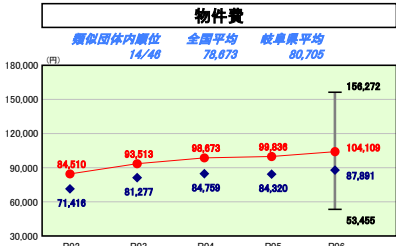
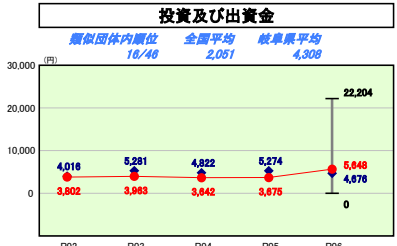
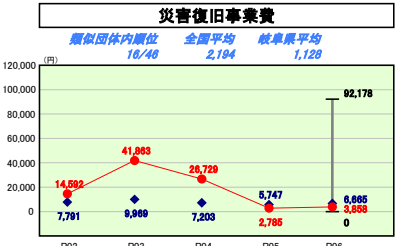
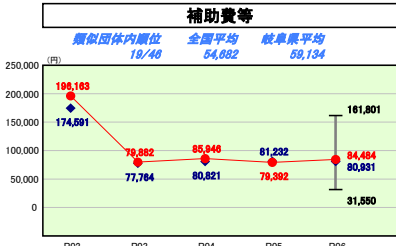
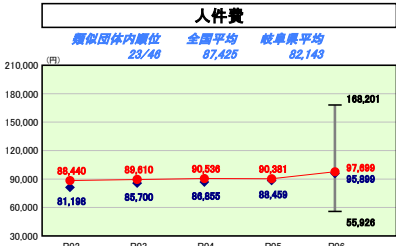
人口	82,486人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,126人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km ²	実質公債費比率	4.6%
世帯数	64,339,855千円	将来負担比率	-%
世帯平均所得	61,675,021千円	市町村類型	R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1
実質収支	1,007,043千円	(年度毎)	R05Ⅱ-1R06Ⅱ-1
標準財政規模	28,432,717千円		
地方債現在高	16,105,583千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

前年度と比較し普通建設事業費(うち更新整備)が大幅に増加している。これは、ごみ処理場整備事業、荏川義務教育学校整備事業、高根多目的センター整備事業、サッカー競技場整備事業などの著大事業の推進によるものである。
次いで増加しているのが、人件費、物件費、維持補修費である。人件費は人事院勧告による職員給与等の増加、会計年度任用職員への勤動手当支給や職員退職金の増加によるもの、物件費は労務費及び物価の高騰に伴う委託料、光熱水費及び学校給食材料費等の増加によるもの、維持補修費の増加は豪雪に伴う除雪費用の増加によるものである。
一方、著大事業の実施に向けた政策的積立が順次終了していることを受け、積立金は前年と比較し大きく減少した。
今後さらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岐阜県高山市

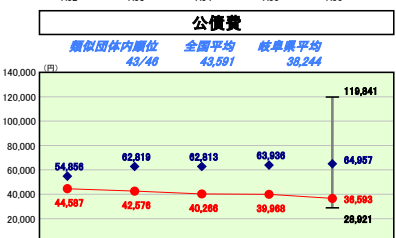
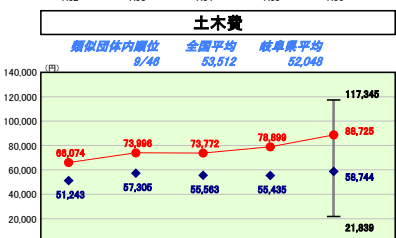
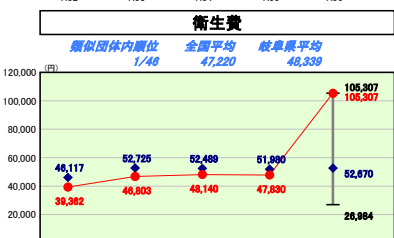
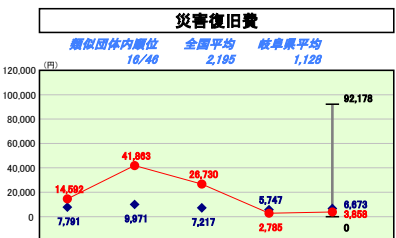
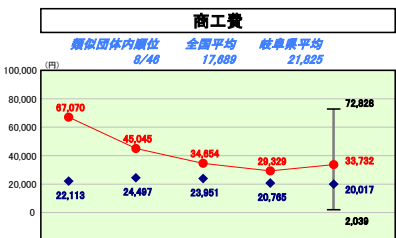
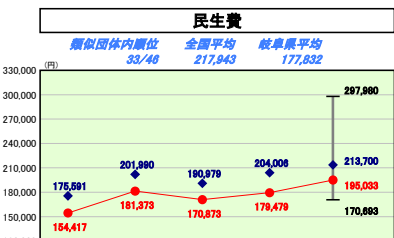
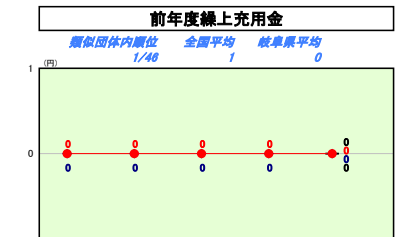
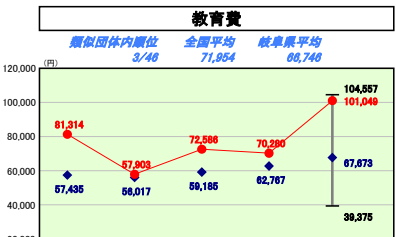
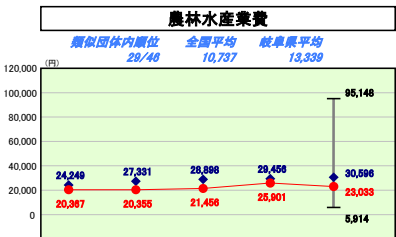
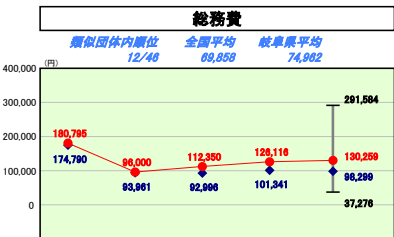
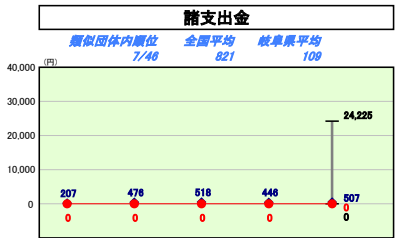
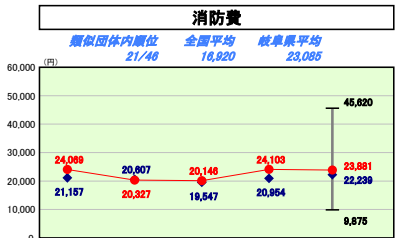
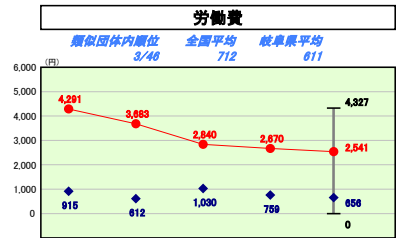
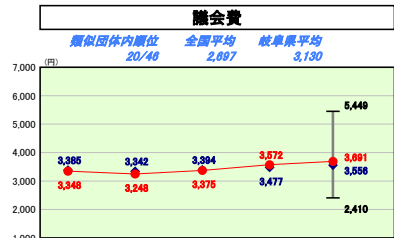
人口	82,486人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,126人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61km ²	実質公債費比率	4.6	%
世帯数	64,339,855千円	将来負担比率	-	%
世帯総額	61,675,021千円	市町村類型	R02Ⅱ-1	R03Ⅱ-1
実質収支	1,007,043千円	(年度毎)	R05Ⅱ-1	R06Ⅱ-1
標準財政規模	28,432,717千円			
地方債現在高	16,105,583千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

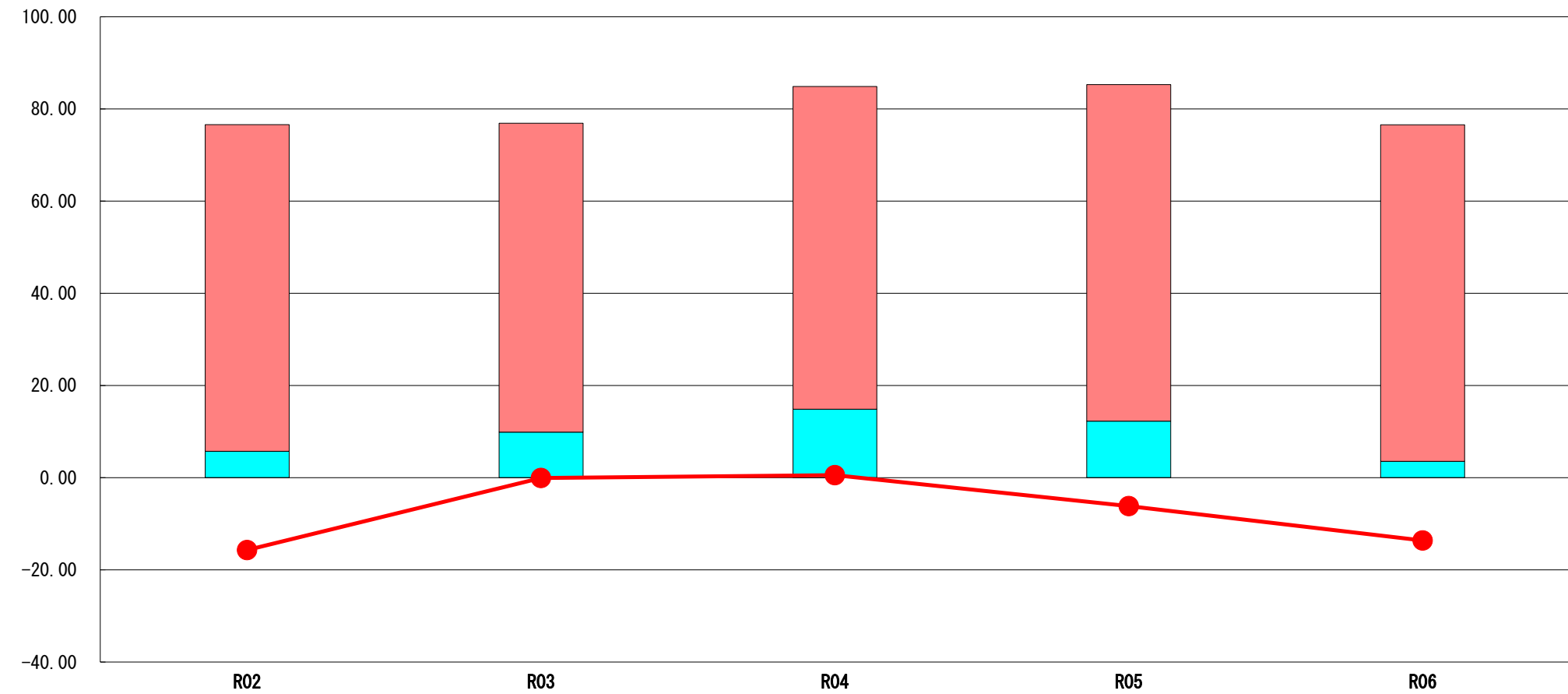
前年度と比較し大幅に増加したのが衛生費と教育費である。衛生費はごみ処理場整備事業、教育費は荘川義務教育学校整備事業等の取り組みによるもので、いずれも著大事業の推進に伴う増加である。次いで増加しているのが民生費と土木費である。民生費は児童手当の対象年齢の拡大、就労移行・継続支援給付費などの増加による障がい福祉サービス給付の増加、保育士処遇改善に伴う私立保育園への給付の増加等によるもの、土木費は豪雪に伴う除雪費用の増加によるものである。一方、新公設卸売市場整備の終了に伴い地方卸売市場事業特別会計への繰出金が減少したことを受け、農林水産業費は前年度と比較し減少した。類似団体平均との比較では、衛生費、土木費、教育費が大きく上回っている。衛生費、教育費は著大事業の推進により上回っているものである。土木費については、長大な道路延長を有しているため維持管理経費や除雪費が大きいことが考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		70.86	67.02	70.01	73.02	73.03
実質収支額		5.73	9.88	14.87	12.28	3.54
実質単年度収支		▲ 15.69	▲ 0.07	0.55	▲ 6.18	▲ 13.64

分析欄

財政調整基金残高は、人口減・高齢化による税收減や社会保障経費の増大等に備えて決算剰余金を積立てており、近年では大規模償却資産への投資による固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う緩やかな景気回復の影響により個人市民税等が増加したことで基金残高が増加してきた。

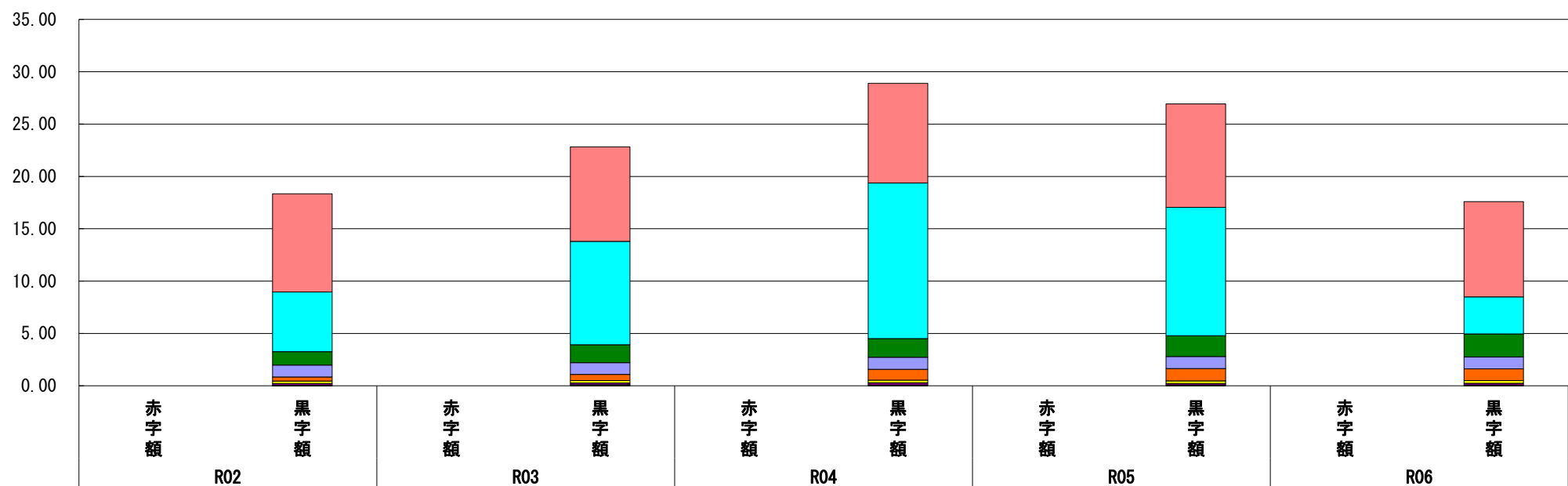
令和6年度は人件費、物価高騰による経常経費の増加、著大事業の推進による投資的経費の増加により歳出が大幅に増加したものの、交付金、交付税の増加に加え、著大事業についても国補助金の確保、市債・基金の活用等により適切な財源確保に努めた。実質収支は前年度比較し減少したものの、取り崩しを上回る決算剰余金を積み立てたことにより基金残高が増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
	水道事業会計	9.37	9.04	9.52	9.87	9.10
	一般会計	5.72	9.87	14.87	12.27	3.53
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1.27	1.71	1.78	1.99	2.21
	下水道事業会計	1.14	1.13	1.16	1.15	1.13
	介護保険事業特別会計	0.39	0.59	1.03	1.17	1.12
	後期高齢者医療事業特別会計	0.23	0.23	0.25	0.25	0.26
	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	0.19	0.16	0.23	0.16	0.19
	観光施設事業特別会計	0.02	0.10	0.06	0.06	0.05
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

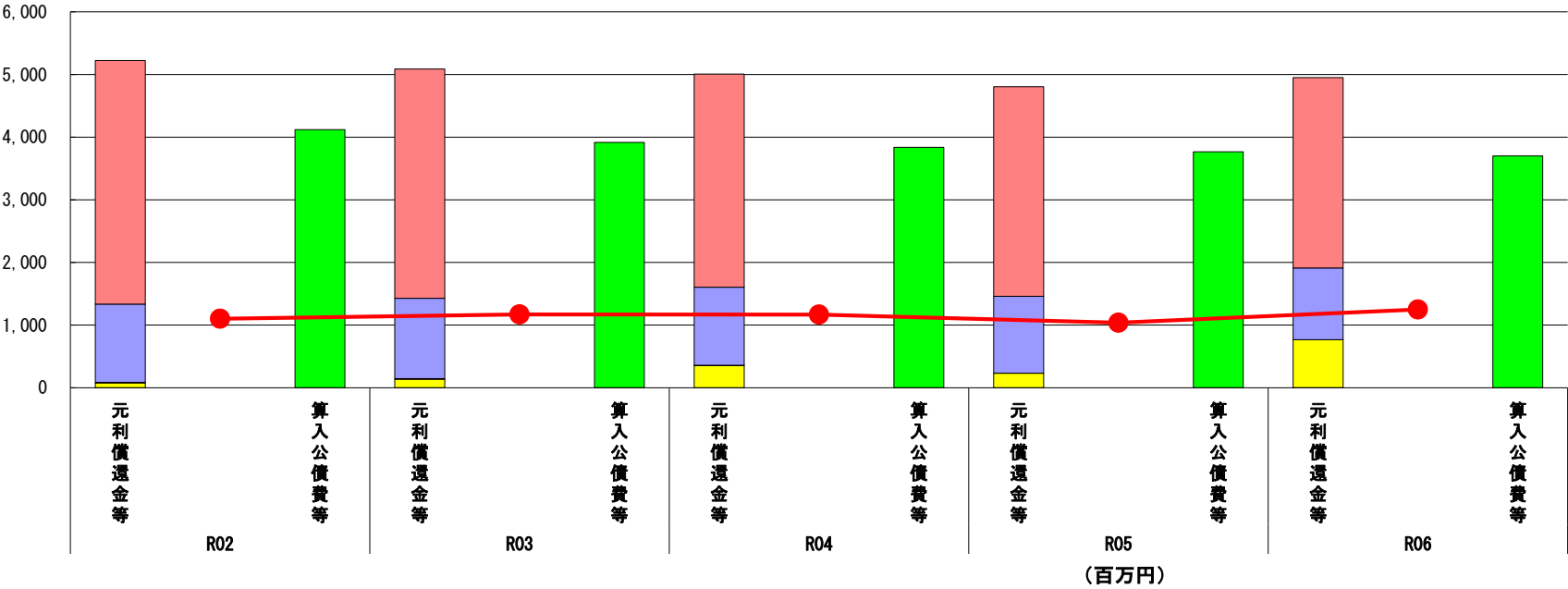
実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。
一般会計について、令和6年度は交付金、交付税の増加に加え、著大事業についても国補助金の確保、市債・基金の活用等により適切な財源確保に努めたものの、人件費、物価高騰による経常経費の増加、著大事業の推進による投資的経費の増加により歳出が大幅に増加したことにより、前年度から8.7ポイント減少した。
他の会計については、前年並みでの推移となっている。
今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営を図るとともに、ふるさと納税や宿泊税などの財源確保にも積極的に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県高山市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,886	3,659	3,402	3,343	3,038
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,250	1,283	1,243	1,228	1,145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		77	136	352	233	766
	一時借入金の利子		-	-	-	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,120	3,917	3,838	3,766	3,701
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,102	1,170	1,168	1,038	1,249

分析欄

実質公債費率の分子は、過去借入にかかる元利償還金は減少しているものの、土地開発公社の解散に伴い債務を代位弁済したことにより債務負担行為に基づく支出が増加したため、前年度より増加している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

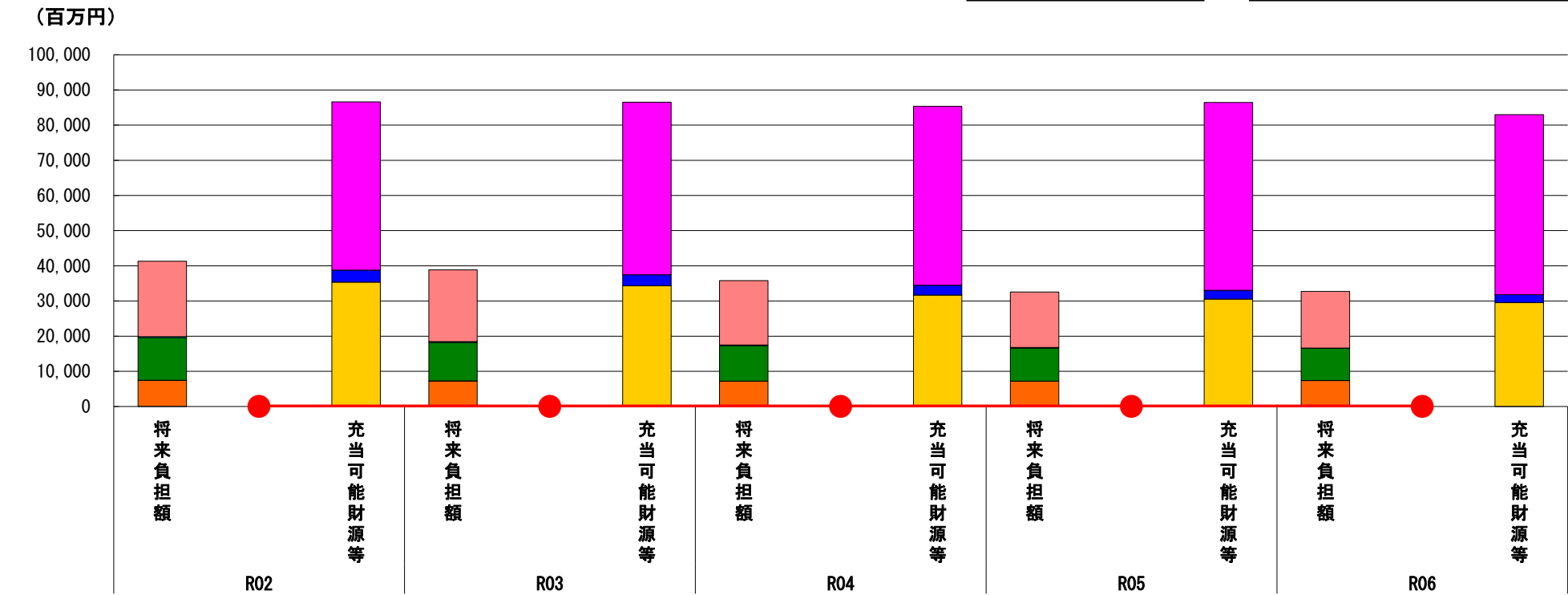
分析欄

該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県高山市



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,472	20,408	18,286	15,730	16,106
	債務負担行為に基づく支出予定額		271	239	241	234	15
	公営企業債等繰入見込額		12,122	10,920	10,030	9,369	9,236
	組合等負担等見込額		18	9	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,425	7,276	7,218	7,207	7,382
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		47,860	49,089	50,876	53,431	51,185
	充当可能特定歳入		3,424	3,089	2,801	2,480	2,214
	基準財政需要額算入見込額		35,342	34,363	31,694	30,530	29,588
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 45,317	▲ 47,689	▲ 49,596	▲ 53,902	▲ 50,250

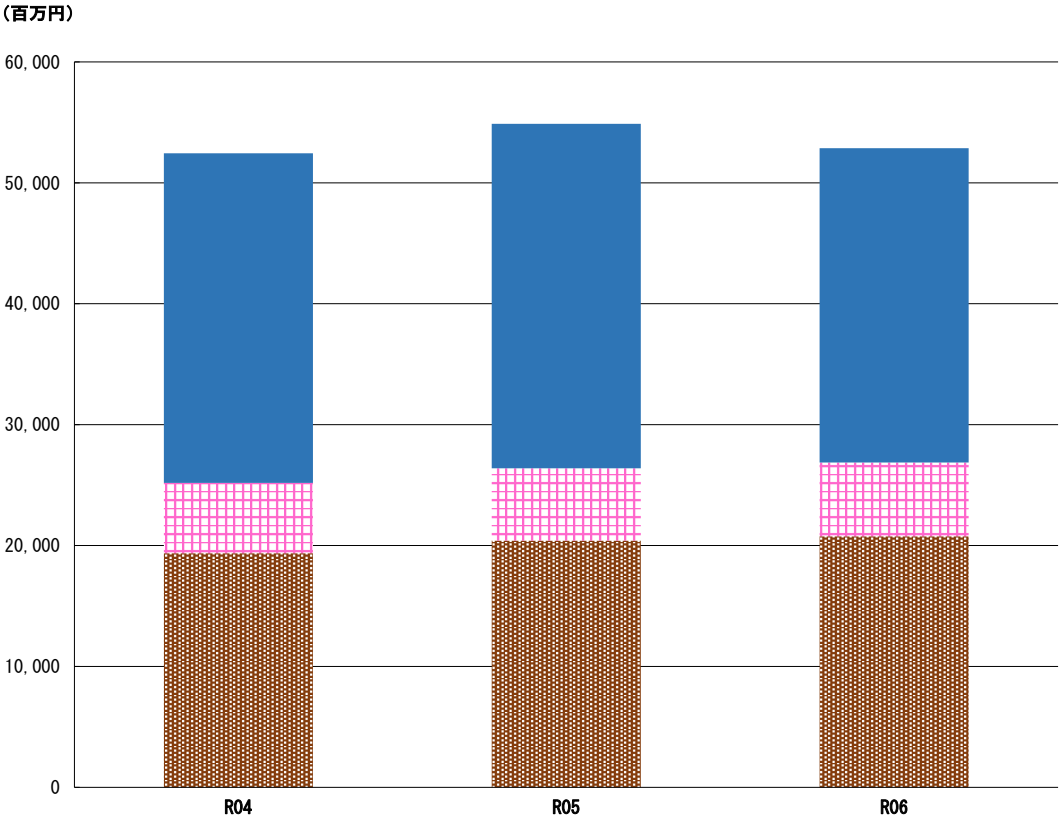
分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により、一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。

令和6年度は著大事業の推進に伴い地方債の新規発行が増加したことにより、これまで減少傾向であった地方債残高が増加となった。また、施設整備に伴い計画的に基金の取り崩しを行っており、充当可能基金が減少したことにより、前年度と比較し将来負担比率の分子は増加した。

将来負担比率は発生していない状況ではあるものの、引き続き健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		19,369	20,416	20,764
減債基金		5,819	5,971	6,099
その他特定目的基金		27,261	28,491	25,997
	夢・まちづくり基金	4,533	4,221	3,882
	公共施設整備基金	2,983	4,625	3,745
	ごみ処理施設整備基金	4,713	4,570	3,460
	職員退職手当基金	2,763	2,754	2,740
	都市計画事業基金	1,883	2,309	2,502
基金残高合計		52,449	54,879	52,860

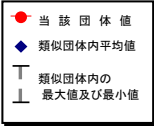
令和6年度	岐阜県高山市
基金全体 (増減理由) ごみ処理施設整備に伴い「ごみ処理施設整備基金」から約１１．２億円の取崩し、荘川義務教育学校、荘川保育園、サッカー競技場等の整備に伴い「公共施設整備基金」から約１７．６億円をを取崩した一方、公共施設の更新を見据えて８．７億円を同基金へ計画的に積立てを行った。また、都市計画道路整備等都市計画事業の実施を見据えて「都市計画事業基金」に約１．９億円積立てしたが、基金全体としては約２０．２億円の減少となった。 (今後の方針) 合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については、個別に基金を設置し、計画的に積立て・取崩しを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 公共施設の更新を見据えた政策的基金への積立てを行うため５億円の取崩しを行ったほか、財源不足を補うために１０億円の取崩しを行ったが、取崩し額を上回る決算剰余金１８億円を積み立てたことにより、前年度より３億円の増加となった。 (今後の方針) 公共施設の更新に備えた政策的基金積立てへの取崩しを予定している。	
減債基金 (増減理由) 令和７年度及び令和８年度の普通交付税算定で見込まれる臨時財政対策債償還分の積立てなどにより約１．３億円の増加となった。 (今後の方針) 新たな積み増しは予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、継続して利息分の積立てを予定している。	
その他特定目的基金 (基金の用途) - 夢・まちづくり基金：まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため - 公共施設整備基金：公共施設及び社会基盤の整備を図る資金に充当するため - ごみ処理施設整備基金：ごみ処理施設の整備を図る資金に充当するため (増減理由) - 夢・まちづくり基金：約３．８億円の取崩しを行ったことなどにより約３．４億円減少した。 - 公共施設整備基金：約１７．６億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立て約８．７億円を行ったことなどにより約８．８億円減少した。 - ごみ処理施設整備基金：約１１．２億円の取崩しを行ったことなどにより約１１．１億円減少した。 (今後の方針) 公共施設整備基金：令和１６年度まで毎年５億円程度を積立を行い、施設整備の状況により計画的に取り崩しを行う予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

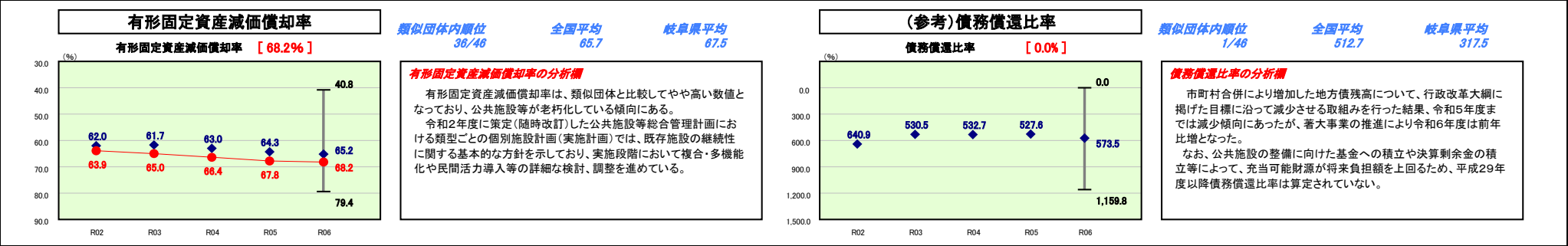
令和6年度

岐阜県高山市

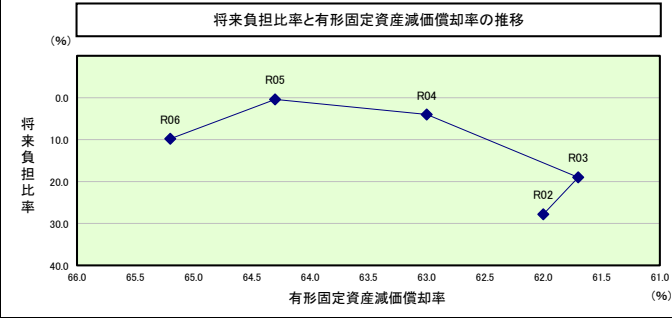
人口	82,486	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,126	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	64,339,655	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	61,675,021	千円	市町村類型	R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1R04Ⅱ-1	
実質収支	1,007,043	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-1R06Ⅱ-1	
標準財政規模	28,432,717	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



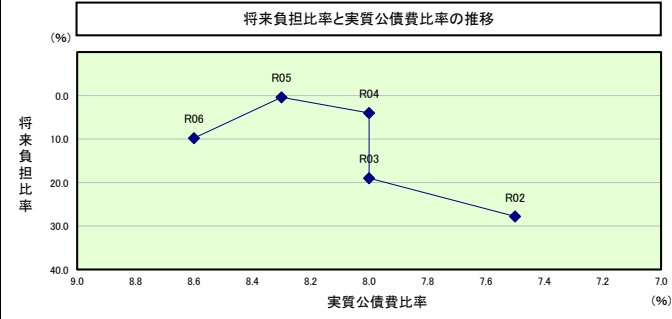
分析欄

市町村合併により人件費や公債費などの行政経費が増大したことから、将来の財政負担軽減のために地方債残高の縮小など行政経費の抑制に努めた結果、平成22年度から将来負担比率は算定されていない。
一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。令和2年度に策定(随時改訂)した公共施設等総合管理計画における類型ごとの個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、実施段階において、複合・多機能化や民間活力導入等の詳細な検討、調整を進めている。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	有形固定資産減価償却率	63.9	65.0	66.4	67.8	68.2
類似団体内平均値	将来負担比率	27.8	19.0	4.0	0.4	9.8
	有形固定資産減価償却率	62.0	61.7	63.0	64.3	65.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

過去借入分にかかる地方債残高の減少(主に臨時財政対策債の減少)に伴い、元利償還金が減少したものの、土地開発公社の解散に伴う損失補償による公債費に準ずる債務負担行為の支出増加により、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。
なお、令和6年度も類似団体内平均値を下回っており、同平均値を4.0ポイント下回る状況である。

(参考)

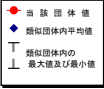
当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	実質公債費比率	5.5	5.0	4.7	4.5	4.6
類似団体内平均値	将来負担比率	27.8	19.0	4.0	0.4	9.8
	実質公債費比率	7.5	8.0	8.0	8.3	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

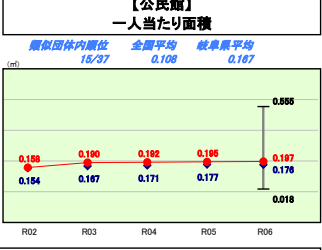
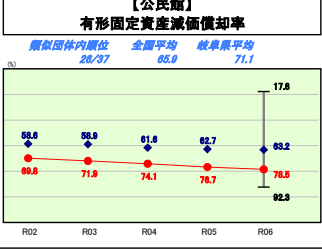
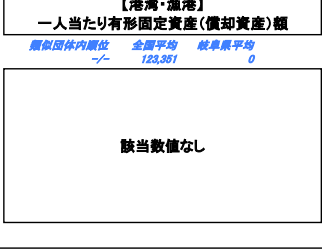
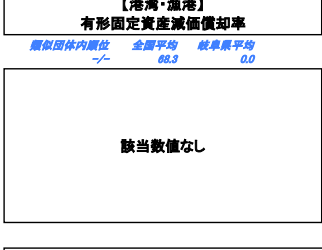
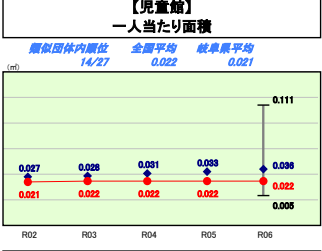
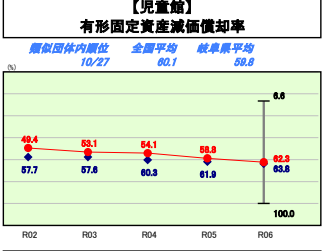
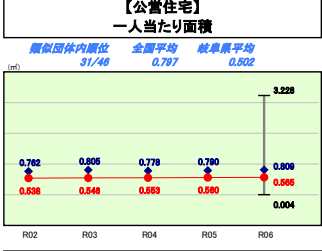
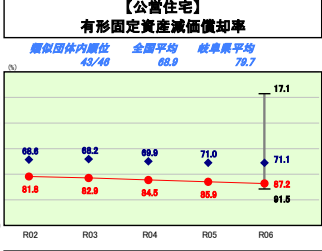
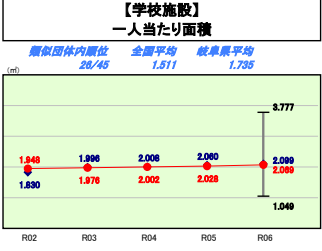
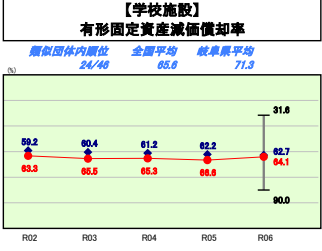
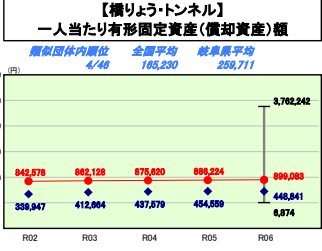
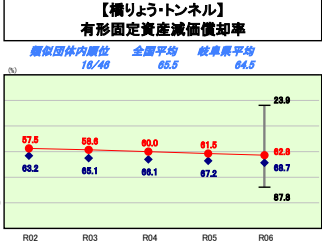
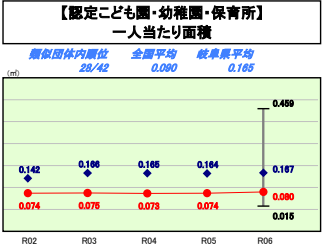
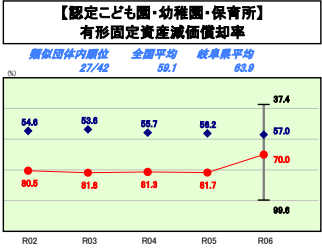
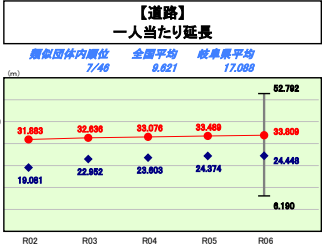
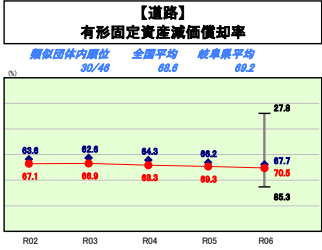
令和6年度

岐阜県高山市

人	口	82,496	人(07.1.現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
	うち日本人	81,128	人(07.1.現在)	道	県	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	2,177.61	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.6	%			
入	総	64,339,655	千円	来	実	負	担	比	率	-	%				
出	総	61,075,021	千円	市	取	村	類	型		R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1	R04	Ⅱ-1
歳	入	1,007,043	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-1	R06	Ⅱ-1		
歳	入	25,432,717	千円												
標準財政規模		16,105,583	千円												
地方債現在高															



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

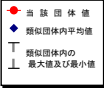
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅、公民館であり、特に高くなっている施設は幼稚園・保育所、公営住宅、公民館である。
学校施設については荘川義務教育学校の整備により△2.5%、幼稚園・保育所については荘川保育園の整備により△11.7%減価償却率が低減した。
令和2年度に策定(随時改訂)した公共施設等総合管理計画における類型ごとの個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、施設の廃止、統合に向けた検討や施設の更新に向けて取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

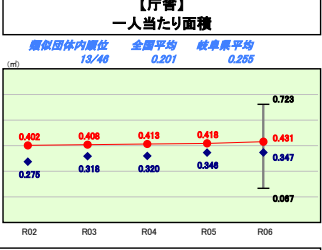
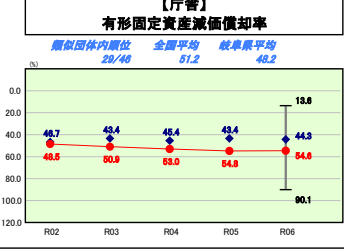
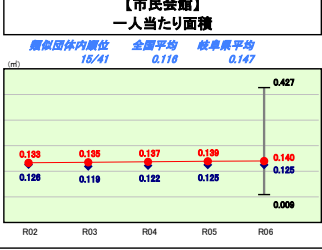
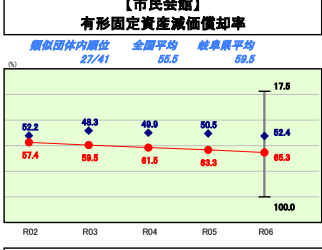
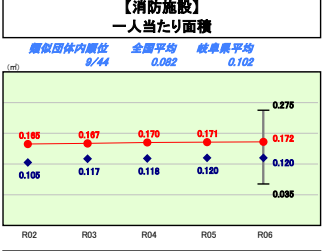
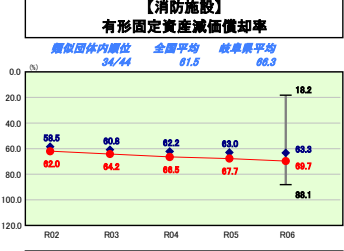
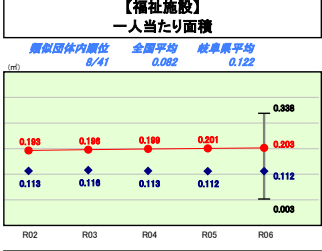
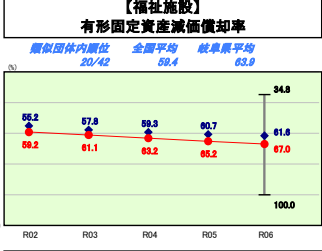
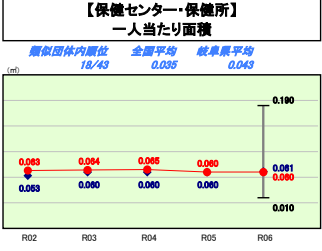
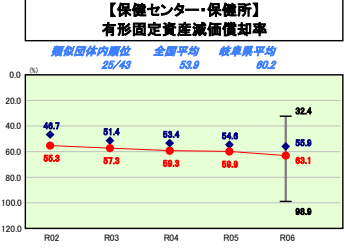
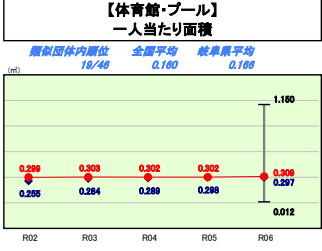
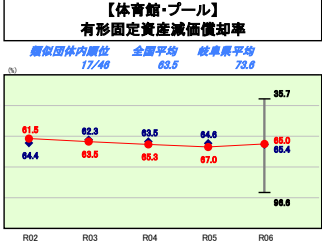
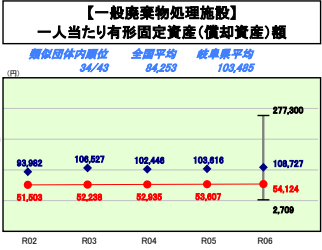
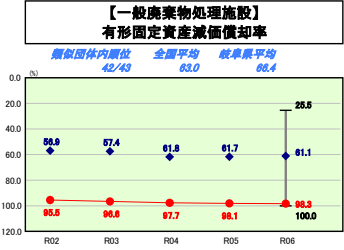
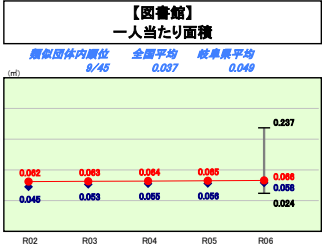
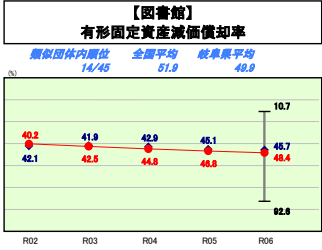
令和6年度

岐阜県高山市

人口	82,496	人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,128	人(07.1.1現在)	道県実赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	64,339,655	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	61,075,021	千円	市町村類型	R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1 R04Ⅱ-1	
実収支	1,007,043	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-1 R06Ⅱ-1	
標準財政規模	28,432,717	千円			
地方債現在高	16,105,588	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

市町村合併により広大な面積を有する当市は、市民の利便性等を確保するために複数の施設が必要となり、福祉施設、庁舎、消防施設において一人当たり面積が類似団体との比較で特に大きくなっている。
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率はすべての施設で高くなっている。
特に高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設であるが、令和7年度で更新整備事業が完了し、令和8年度より新施設による運用が開始されたところである。